

拠出金名:日韓学術文化青少年交流基金拠出金

国際機関等名	日韓学術文化青少年交流共同事業体					
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局北東アジア課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦貨(千円)	外貨1(千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度*	4,731,053				(2006年)100	
平成17年度	391,003				(2005年)100	
平成16年度	495,209				(2004年)100	
*東アジア青少年交流基金拠出金4,322,500千円(平成18年度補正)を含む。						
拠出上位5ヶ国(平成18年度)				国際機関等の財政(平成18年度決算)		
	国名	金額(千円)	率(%)	当該年度の収入	4,888,551,541円	
1位	日本	4,731,053	99%	当該年度の支出	357,780,121円	
2位	韓国	37,984	1%	次年度への繰越	4,530,771,420円	
3位				会計検査機関名		
4位				公認会計士の検査を受けている。 (公認会計士 服部信男事務所)		
5位				(現在の構成員の出身国: 日本及び韓国)		
(注)本共同事業体は、日本側代表である(財)日韓文化交流基金及び韓国側代表である国際教育振興院により構成されており、日本側事業経費は日本側が分担し、韓国側事業経費は韓国側が分担している。						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
本共同事業体は、平成元年の日韓首脳会談において、日韓の人的交流、特に青少年交流の拡大に合意されたことに基づき、その後の日韓外相定期協議を通じて設立された。これまで本共同事業体を通じて、人物交流、研究者支援、図書センター運営等が実施されてきており、両国国民間の相互理解の促進及び信頼関係の構築に大きく貢献してきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
より効率的・効果的運営のために事業内容等の見直しを行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(財)日韓文化交流基金の職員数は12人、うち幹部は2人であり、全員日本人である。なお、韓国側事務局としての役割を果たしている国際教育振興院は韓国の政府機関であり、日本人職員はいない。			当該機関の職員数及び邦人職員が職員全体に占める率	(財)日韓文化交流基金の職員数は12人、全員日本人である。なお、国際教育振興院は韓国の政府機関であり、共同事業体業務以外にも多くの業務を行っているため、共同事業体の事業に従事している職員数を特定することは困難であるが、日本人職員はいない。	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
(財)日韓文化交流基金理事長 (財)日韓文化交流基金事務局長		内田富夫 堀泰三		共同事業体の日本側事務局としての役割を果たしている(財)日韓文化交流基金の幹部		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
なし						